

平成17年3月期

個別財務諸表の概要



JASDAQ

平成17年5月20日

会社名 日本ラッド株式会社

上場取引所

JQ

コード番号 4736

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.nippon-rad.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 小中政義

問い合わせ先 責任者役職名 執行役員 管理本部長

氏名 北澤章一

TEL(03)5919-3003

決算取締役会開催日 平成17年5月20日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成17年6月27日

定時株主総会開催日 平成17年6月24日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1.平成17年3月期の業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1)経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	3,618	(4.6)	7	(92.4)	11	(89.4)
16年3月期	3,795	(22.3)	104	(158.1)	109	(116.5)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%	%	
17年3月期	416	(-)	94	08	-	-	19.8	0.3	0.3	0.3		
16年3月期	8	(461.6)	1	98	-	-	0.4	2.9	2.9			

(注) 期中平均株式数 17年3月期 4,422,274株 16年3月期 4,419,236株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2)配当状況 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	1株当たり年間配当金						配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末						
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
17年3月期	5	00	0	00	5	00	22	5.3	1.1
16年3月期	5	00	0	00	5	00	21	252.5	0.9

(注)17年3月期末配当金の内訳は、普通配当5.00円であります。

(3)財政状態 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
17年3月期	3,926		1,887		48.1		426	24
16年3月期	3,917		2,311		59.0		527	43

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 4,428,680株 16年3月期 4,381,680株  
 期末自己株式数 17年3月期 76,710株 16年3月期 123,710株

2.平成18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金					
				中間		期末			
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭	円	銭
中間期	1,750	5	25	0	00				
通期	3,850	180	70	5	00	5	00	5	00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 15円82銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の9ページを参照して下さい。

## 6. 個別財務諸表等

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
<b>(資産の部)</b>						
流動資産						
1. 現金及び預金			1,208,940		1,691,862	
2. 受取手形			32,709		42,468	
3. 売掛金	1		995,455		737,209	
4. 有価証券			10,209		10,211	
5. 原材料			2,264		6,584	
6. 仕掛品			37,851		187,140	
7. 短期貸付金	1		45,000		-	
8. 前渡金			1,627		-	
9. 前払費用			14,952		12,990	
10. 繰延税金資産			45,346		88,186	
11. その他	1		72,139		36,251	
貸倒引当金			9,503		11,202	
流動資産合計			2,456,995	62.7	2,801,702	344,707
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		289,387		287,076		
減価償却累計額		83,934	205,452	92,573	194,502	
2. 構築物		2,221		720		
減価償却累計額		1,652	569	320	399	
3. 車両運搬具		6,811		6,811		
減価償却累計額		6,470	340	6,470	340	
4. 工具器具備品		147,367		131,700		
減価償却累計額		108,838	38,529	86,342	45,357	
5. 土地			574,592		375,304	
有形固定資産合計			819,484	20.9	615,905	203,578
(2) 無形固定資産						
1. 借地権			8,690		8,690	
2. ソフトウェア			12,711		6,567	
3. 電話加入権			3,437		3,437	
無形固定資産合計			24,839	0.7	18,695	6,143

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		43,651		67,463		
2. 関係会社株式		193,917		104,941		
3. 破産更生債権等	1	17,305		46,494		
4. 長期前払費用		1,016		1,537		
5. 差入保証金		96,067		87,588		
6. 会員権		30,500		30,500		
7. 関係会社 長期貸付金		70,000		-		
8. 繰延税金資産		213,101		216,975		
9. その他		1,340		750		
貸倒引当金	1	51,187		66,273		
投資その他の資産合計		615,712	15.7	489,977	12.5	125,734
固定資産合計		1,460,036	37.3	1,124,578	28.6	335,457
資産合計		3,917,031	100.0	3,926,281	100.0	9,249

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
流動負債						
1. 買掛金	1	267,810		295,188		
2. 短期借入金		68,000		50,000		
3. 1年以内償還予定 の社債		300,000		-		
4. 未払金	1	27,589		51,573		
5. 未払費用		32,565		30,400		
6. 未払法人税等		86,487		59,586		
7. 未払消費税等		31,682		5,401		
8. 前受金		10,500		36,090		
9. 賞与引当金		74,082		84,797		
10. 受注損失引当金		-		95,990		
11. その他	1	29,474		18,717		
流動負債合計		928,192	23.7	727,749	18.5	200,443
固定負債						
1. 社債		300,000		900,000		
2. 退職給付引当金		174,818		198,670		
3. 役員退職慰労引当金		203,007		211,926		
4. その他		-		270		
固定負債合計		677,825	17.3	1,310,866	33.4	633,041
負債合計		1,606,018	41.0	2,038,616	51.9	432,597

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		対前年比	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(資本の部)							
資本金	2		772,830	19.7	772,830	19.7	-
資本剰余金							
1. 資本準備金		880,425			880,425		
2. その他資本剰余金							
(1) 自己株式処分差益		-			517		
資本剰余金合計			880,425	22.5	880,942	22.4	517
利益剰余金							
1. 利益準備金		28,772			28,772		
2. 任意積立金							
(1) プログラム準備金		10,495			9,354		
(2) 特別償却準備金		3,750			2,882		
(3) 別途積立金		233,200			233,200		
3. 当期末処分利益又は 当期末処理損失( )		419,633			16,326		
利益剰余金合計			695,851	17.8	257,882	6.6	437,969
その他有価証券評価 差額金			3,451	0.1	3,819	0.1	367
自己株式	3		41,545	1.1	27,808	0.7	13,736
資本合計			2,311,013	59.0	1,887,665	48.1	423,348
負債資本合計			3,917,031	100.0	3,926,281	100.0	9,249

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		対前年比		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	増減 (千円)		
売上高			3,795,131	100.0		3,618,661	100.0	176,469
売上原価			3,278,973	86.4		3,159,722	87.3	119,250
売上総利益			516,157	13.6		458,939	12.7	57,218
販売費及び一般管理費	2							
1. 広告宣伝費		8,698			8,281			
2. 貸倒引当金繰入額		7,383			1,699			
3. 役員報酬		84,104			83,424			
4. 給料手当		107,027			115,101			
5. 賞与		19,255			16,303			
6. 退職金		279			229			
7. 法定福利費		27,274			25,868			
8. 福利厚生費		1,779			1,104			
9. 賞与引当金繰入額		6,769			8,402			
10. 退職給付引当金繰入額		1,131			2,378			
11. 役員退職慰労引当金繰入額		8,391			8,919			
12. 旅費交通費		7,653			9,438			
13. 通信費		5,045			5,277			
14. 消耗品費		2,811			3,459			
15. 保険料		2,602			2,467			
16. 租税公課		9,564			20,042			
17. 地代家賃		32,730			34,085			
18. 減価償却費		9,738			8,446			
19. その他	2	69,277	411,519	10.8	96,594	450,943	12.5	39,423
営業利益			104,638	2.8		7,995	0.2	96,642

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			対前年比
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
営業外収益								
1. 受取利息	1	1,847			1,237			
2. 受取配当金	1	815			1,911			
3. 受取家賃	1	27,626			23,098			
4. 為替差益		-			72			
5. その他	1	3,765	34,055	0.9	3,210	29,531	0.8	4,524
営業外費用								
1. 支払利息		633			613			
2. 社債利息		12,537			9,662			
3. 為替差損		4,931			-			
4. 貸貸原価		5,270			4,624			
5. 社債発行費		5,550			9,630			
6. その他		225	29,148	0.8	1,412	25,942	0.7	3,205
経常利益			109,545	2.9		11,583	0.3	97,962
特別利益								
1. 新株引受権戻入益		10,500	10,500	0.3	-	-	-	10,500
特別損失								
1. 固定資産除却損	3	382			2,828			
2. 関係会社株式評価損		-			136,476			
3. 投資有価証券評価損		68,574			-			
4. 減損損失	4	-			216,099			
5. 貸倒引当金繰入額		22,092			-			
6. その他		-	91,048	2.4	58,805	414,210	11.4	323,161
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失( )			28,997	0.8		402,626	11.1	431,623
法人税、住民税 及び事業税		91,517			60,399			
法人税等調整額		71,273	20,243	0.5	46,965	13,434	0.4	6,809
当期純利益又は 当期純損失( )			8,753	0.3		416,061	11.5	424,814
前期繰越利益			410,880			399,734		11,145
当期末処分利益又は 当期末処理損失( )			419,633			16,326		435,960

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
材料費		179,599	5.5	230,868	7.2	51,268
労務費	2	1,514,398	46.1	1,471,793	45.9	42,604
外注加工費		1,404,541	42.7	1,320,770	41.2	83,770
経費	3	189,181	5.8	184,440	5.7	4,741
当期総製造費用		3,287,721	100.0	3,207,873	100.0	79,848
期首仕掛品たな卸高		23,956		37,851		13,895
計		3,311,677		3,245,724		65,952
差引：期末仕掛品 たな卸高		37,851		187,140		149,288
当期製品製造原価		3,273,826		3,058,584		215,241
市場販売目的ソフトウェア減価償却費		5,147		5,147		-
受注損失引当金繰入額		-		95,990		95,990
当期売上原価		3,278,973		3,159,722		119,250

(脚注)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 原価計算の方法は実際原価による個別原価計算 によっております。	1. 原価計算の方法は実際原価による個別原価計算 によっております。
2. 労務費の内訳は次のとおりであります。 (千円)	2. 労務費の内訳は次のとおりであります。 (千円)
給料手当 995,084	給料手当 998,988
賞与 209,807	賞与 159,042
法定福利費 156,853	法定福利費 151,048
福利厚生費 53,673	福利厚生費 52,226
賞与引当金繰入額 67,312	賞与引当金繰入額 76,395
退職給付引当金繰入額 31,666	退職給付引当金繰入額 34,092
計 1,514,398	計 1,471,793
3. 経費の内訳は次のとおりであります。 (千円)	3. 経費の内訳は次のとおりであります。 (千円)
地代家賃 94,175	地代家賃 87,027
旅費交通費 34,335	旅費交通費 35,885
消耗品費 8,838	消耗品費 8,647
減価償却費 15,411	減価償却費 18,786
その他 36,421	その他 34,092
計 189,181	計 184,440



## (3) 利益処分案

		前事業年度 (平成16年3月期)		当事業年度 (平成17年3月期)		対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		増減 (千円)
当期末処分利益又は 当期末処理損失( )			419,633		16,326	435,960
任意積立金取崩額						
1. 別途積立金取崩額		-		40,000		
2. プログラム準備金 取崩額		1,141		1,789		
3. 特別償却準備金 取崩額		867	2,009	867	42,657	40,647
合計			421,642		26,330	395,312
利益処分額						
1. 配当金		21,908	21,908	22,143	22,143	235
次期繰越利益			399,734		4,186	395,547

(注) 1株当たり配当金の内訳

	平成16年3月期			平成17年3月期		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
普通株式 (内訳)	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通配当	5 00	0 00	5 00	5 00	0 00	5 00

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1．有価証券の評価基準及び評価方法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 (2) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左
2．たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 原材料 先入先出法による原価法 (2) 仕掛品 個別法による原価法	(1) 原材料 同左 (2) 仕掛品 同左
3．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 15～40年 工具器具備品及び車両運搬具 4～6年 (2) 無形固定資産 ソフトウェアについては下記の方法によっております。 自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 市場販売目的ソフトウェア 見込販売数量に基づく償却方法 (ただし、残存有効期間に基づく均等配分額を下限とする。) (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左  (3) 長期前払費用 同左
4．繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	社債発行費 同左

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5. 重要な引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務から特定退職金共済制度による給付額を控除した額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 受注損失引当金 当事業年度末の受注ソフトウェア残高のうち、将来の損失が見込まれ、かつ、当事業年度末時点で当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌事業年度以降の損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益は216,099千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産から直接控除しております。</p> <p>(受注損失引当金)</p> <p>ソフトウェア開発に係る損失について、従来は、事業年度末において個別仕掛プロジェクト残高が事業年度末の個別受注残高を上回っている場合には当該金額を同事業年度の費用として計上しておりましたが、当事業年度より、翌事業年度以降に発生が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もり可能なプロジェクトに係る損失について引当計上しております。この変更は、「リサーチ・センター審理情報〔No.21〕の2.会計上の見積もりに係る監査上の留意事項について」(日本公認会計士協会 平成17年3月11日)を当事業年度から適用したことによるものです。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、12,898千円少く計上されています。</p> <p>なお、当中間会計期間は、従来の方法によっており、変更を行った場合に比べ、当中間会計期間の営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、13,716千円多く計上されております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで区分掲記していた「投資有価証券評価損」は、当事業年度において、特別損失の総額100分の10以下となったので、特別損失の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>なお、当事業年度の「投資有価証券評価損」の金額は、22,111千円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで区分掲記していた「貸倒引当金繰入額」は、当事業年度において、特別損失の総額の100分の10以下となったので、特別損失の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>なお、当事業年度の「貸倒引当金繰入額」の金額は、15,073千円であります。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の表示について)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割9,751千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																																						
<p>1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">32,189千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">19,287千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">45,000千円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">32,959千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">32,166千円</td> </tr> <tr> <td>前受収益</td> <td style="text-align: right;">115千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">147千円</td> </tr> </table> <p>2. 会社が発行する株式の総数 普通株式15,000,000株 発行済株式の総数 普通株式 4,505,390株</p> <p>3. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式123,710株であります。</p> <p>4.</p> <p>5. 配当制限 商法施行規則第124条3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した金額は、3,451千円であります。</p> <p>6.</p>	売掛金	32,189千円	未収入金	19,287千円	短期貸付金	45,000千円	立替金	32,959千円	買掛金	32,166千円	前受収益	115千円	未払金	147千円	<p>1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p>(1) 関係会社に対する資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">52,345千円</td> </tr> <tr> <td>立替金、未収入金、破産更生債権等、貸倒引当金に含まれる関係会社に対する金額の合計額 (40,966千円)は、資産の総額の百分の一を超えております。</td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 関係会社に対する負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">49,719千円</td> </tr> </table> <p>2. 会社が発行する株式の総数 普通株式15,000,000株 発行済株式の総数 普通株式 4,505,390株</p> <p>3. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式76,710株あります。</p> <p>4. 保証債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> <th style="text-align: center;">内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本ラッド情報システム(株)</td> <td style="text-align: center;">35,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>モバイルリンク(株)</td> <td style="text-align: center;">30,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">65,000</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>5. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した金額は、3,819千円であります。</p> <p>6. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び 貸出コミットメントライン契約の総額</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">40,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">160,000千円</td> </tr> </table>	売掛金	52,345千円	立替金、未収入金、破産更生債権等、貸倒引当金に含まれる関係会社に対する金額の合計額 (40,966千円)は、資産の総額の百分の一を超えております。		買掛金	49,719千円	保証先	金額(千円)	内 容	日本ラッド情報システム(株)	35,000	借入債務	モバイルリンク(株)	30,000	借入債務	計	65,000		当座貸越極度額及び 貸出コミットメントライン契約の総額	200,000千円	借入実行残高	40,000千円	差引額	160,000千円
売掛金	32,189千円																																						
未収入金	19,287千円																																						
短期貸付金	45,000千円																																						
立替金	32,959千円																																						
買掛金	32,166千円																																						
前受収益	115千円																																						
未払金	147千円																																						
売掛金	52,345千円																																						
立替金、未収入金、破産更生債権等、貸倒引当金に含まれる関係会社に対する金額の合計額 (40,966千円)は、資産の総額の百分の一を超えております。																																							
買掛金	49,719千円																																						
保証先	金額(千円)	内 容																																					
日本ラッド情報システム(株)	35,000	借入債務																																					
モバイルリンク(株)	30,000	借入債務																																					
計	65,000																																						
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントライン契約の総額	200,000千円																																						
借入実行残高	40,000千円																																						
差引額	160,000千円																																						

( 損益計算書関係 )

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																									
<p>1. 各科目に含まれている関係会社との取引によるものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">1,575千円</td> </tr> <tr> <td>受取家賃</td> <td style="text-align: right;">14,450千円</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td style="text-align: right;">2,144千円</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費は 4,771千円であります。</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">382千円</td> </tr> </table> <p>4.</p>	受取利息	1,575千円	受取家賃	14,450千円	雑収入	2,144千円	工具器具備品	382千円	<p>1. 各科目に含まれている関係会社との取引によるものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 受取家賃</td> <td style="text-align: right;">13,132千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 受取利息、受取配当金、雑収入に含まれる関係会社との取引の合計額(4,761千円)は、営業外収益の総額の百分の十を超えておりません。</td> <td></td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費は10,000千円であります。</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,425千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">403千円</td> </tr> </table> <p>4. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県船橋市</td> <td>賃貸用資産 ( 駐車場 )</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>千葉県我孫子市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として事業部ごとに、また賃貸用資産及び遊休資産については物件ごとにグルーピングを実施しております。</p> <p>上記賃貸用資産・遊休資産については、賃貸需要の下落による収益性の悪化及び地価の著しい下落を考慮し、当資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(216,099千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>減損損失の金額の内訳は、賃貸用資産(土地91,978千円)、遊休資産(土地107,309千円、建物16,812千円、合計124,121千円)です。</p> <p>尚、上記の資産グループの回収可能価額は、原則として第三者に正味売却可能価額の評価を依頼し、その評価額を基に算定した見積価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。</p>	(1) 受取家賃	13,132千円	(2) 受取利息、受取配当金、雑収入に含まれる関係会社との取引の合計額(4,761千円)は、営業外収益の総額の百分の十を超えておりません。		工具器具備品	2,425千円	ソフトウェア	403千円	場所	用途	種類	千葉県船橋市	賃貸用資産 ( 駐車場 )	土地	千葉県我孫子市	遊休資産	建物及び土地
受取利息	1,575千円																									
受取家賃	14,450千円																									
雑収入	2,144千円																									
工具器具備品	382千円																									
(1) 受取家賃	13,132千円																									
(2) 受取利息、受取配当金、雑収入に含まれる関係会社との取引の合計額(4,761千円)は、営業外収益の総額の百分の十を超えておりません。																										
工具器具備品	2,425千円																									
ソフトウェア	403千円																									
場所	用途	種類																								
千葉県船橋市	賃貸用資産 ( 駐車場 )	土地																								
千葉県我孫子市	遊休資産	建物及び土地																								

リース取引

重要なリース取引はないため記載を省略しております。

有価証券

前事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)及び当事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)における子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">30,151千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">7,613千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3,867千円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">3,223千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">490千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,346千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">82,623千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">65,058千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金及び会員権評価損</td><td style="text-align: right;">29,472千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">29,564千円</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">16,720千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">429千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">223,868千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">269,215千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>プログラム準備金</td><td style="text-align: right;">6,420千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">1,978千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">2,368千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,767千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引：繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">258,448千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等一時差異ではない項目</td><td style="text-align: right;">3.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">30.7%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">5.0%</td></tr> <tr><td>試験研究費の税額控除</td><td style="text-align: right;">16.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4.8%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69.8%</td></tr> </table>	賞与引当金	30,151千円	未払事業税	7,613千円	貸倒引当金	3,867千円	未払法定福利費	3,223千円	未払事業所税	490千円	小計	45,346千円	役員退職慰労引当金	82,623千円	退職給付引当金	65,058千円	貸倒引当金及び会員権評価損	29,472千円	投資有価証券評価損	29,564千円	子会社株式評価損	16,720千円	その他	429千円	小計	223,868千円	繰延税金資産合計	269,215千円	プログラム準備金	6,420千円	特別償却準備金	1,978千円	その他有価証券評価差額	2,368千円	繰延税金負債合計	10,767千円	差引：繰延税金資産の純額	258,448千円	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等一時差異ではない項目	3.6%	住民税均等割	30.7%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.0%	試験研究費の税額控除	16.3%	その他	4.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	69.8%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">34,512千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">4,559千円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">3,427千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">5,974千円</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">39,068千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">643千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">88,186千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">86,254千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">77,812千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">25,638千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金及び会員権評価損</td><td style="text-align: right;">20,749千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">9,037千円</td></tr> <tr><td>建物減損損失</td><td style="text-align: right;">6,678千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">226,171千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">314,357千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>プログラム準備金</td><td style="text-align: right;">5,192千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">1,382千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">2,621千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,196千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引：繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">305,161千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	賞与引当金	34,512千円	貸倒引当金	4,559千円	未払法定福利費	3,427千円	未払事業税	5,974千円	受注損失引当金	39,068千円	その他	643千円	小計	88,186千円	役員退職慰労引当金	86,254千円	退職給付引当金	77,812千円	投資有価証券評価損	25,638千円	貸倒引当金及び会員権評価損	20,749千円	関係会社株式評価損	9,037千円	建物減損損失	6,678千円	小計	226,171千円	繰延税金資産合計	314,357千円	プログラム準備金	5,192千円	特別償却準備金	1,382千円	その他有価証券評価差額	2,621千円	繰延税金負債合計	9,196千円	差引：繰延税金資産の純額	305,161千円
賞与引当金	30,151千円																																																																																														
未払事業税	7,613千円																																																																																														
貸倒引当金	3,867千円																																																																																														
未払法定福利費	3,223千円																																																																																														
未払事業所税	490千円																																																																																														
小計	45,346千円																																																																																														
役員退職慰労引当金	82,623千円																																																																																														
退職給付引当金	65,058千円																																																																																														
貸倒引当金及び会員権評価損	29,472千円																																																																																														
投資有価証券評価損	29,564千円																																																																																														
子会社株式評価損	16,720千円																																																																																														
その他	429千円																																																																																														
小計	223,868千円																																																																																														
繰延税金資産合計	269,215千円																																																																																														
プログラム準備金	6,420千円																																																																																														
特別償却準備金	1,978千円																																																																																														
その他有価証券評価差額	2,368千円																																																																																														
繰延税金負債合計	10,767千円																																																																																														
差引：繰延税金資産の純額	258,448千円																																																																																														
法定実効税率	42.0%																																																																																														
(調整)																																																																																															
交際費等一時差異ではない項目	3.6%																																																																																														
住民税均等割	30.7%																																																																																														
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.0%																																																																																														
試験研究費の税額控除	16.3%																																																																																														
その他	4.8%																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	69.8%																																																																																														
賞与引当金	34,512千円																																																																																														
貸倒引当金	4,559千円																																																																																														
未払法定福利費	3,427千円																																																																																														
未払事業税	5,974千円																																																																																														
受注損失引当金	39,068千円																																																																																														
その他	643千円																																																																																														
小計	88,186千円																																																																																														
役員退職慰労引当金	86,254千円																																																																																														
退職給付引当金	77,812千円																																																																																														
投資有価証券評価損	25,638千円																																																																																														
貸倒引当金及び会員権評価損	20,749千円																																																																																														
関係会社株式評価損	9,037千円																																																																																														
建物減損損失	6,678千円																																																																																														
小計	226,171千円																																																																																														
繰延税金資産合計	314,357千円																																																																																														
プログラム準備金	5,192千円																																																																																														
特別償却準備金	1,382千円																																																																																														
その他有価証券評価差額	2,621千円																																																																																														
繰延税金負債合計	9,196千円																																																																																														
差引：繰延税金資産の純額	305,161千円																																																																																														



## ( 1株当たり情報 )

項目	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	527円43銭	426円24銭
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	1円98銭  なお、潜在株式調整後1株当たり当期 純利益については、希薄化効果を有して いる潜在株式が存在しないため記載して おりません。	94円08銭  なお、潜在株式調整後1株当たり当期 純利益については、1株当たり当期純損 失が計上されているため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	8,753	416,061
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失( )(千円)	8,753	416,061
期中平均株式数(株)	4,419,236	4,422,274
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	第6回無担保新株引受権付社債 及び旧商法第280条ノ19の規定に 基づく新株引受権(ストックオブ ション)の概要は、第5 経理の 状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細 表の社債明細表及び第4 提出会 社の状況 1 株式等の状況(2)新 株式予約権などの状況に記載のと おりであります。	第1回新株予約権の概要は、第 5 経理の状況 1 連結財務諸 表等 (1) 連結財務諸表 第4 提 出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株式予約権等の状況に記 載のとおりであります。

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1. インサイトインターナショナル株式会社の株式取得            当社は、平成16年5月21日開催の当社取締役会決議に基づき、持分法適用会社であるインサイトインターナショナル株式会社の業容を安定化するために、株式を平成16年5月27日に取得し、子会社としました。</p> <p>インサイトインターナショナル株式会社の概要            代表者 代表取締役社長 大和 喜一            資本金 30百万円            所在地 東京都新宿区市ヶ谷左内町21番地            子会社となる会社の事業内容            PC周辺機器向けソフトウェア開発            売上高及び当期純利益(平成16年3月期)            売上高 312百万円            当期純利益 23百万円            資産、負債、資本の状況            資産 103百万円            負債 39百万円            資本 63百万円            取得株式の数および取得前後の所有株式数の状況            異動前の所有株数 200株(議決権比率33.3%)            取得株式数 150株(取得価額7,500千円)            異動後の所有株数 350株(議決権比率58.3%)</p>	
	<p>1. 貸出コミットメントライン契約について            当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、平成17年3月22日開催の取締役会において、りそな銀行との間で貸出コミットメントライン契約を締結することを決議し、平成17年5月12日に契約を締結しました。</p> <p>貸出コミットメントライン総額： 1億円            契約期間：平成17年5月12日～平成18年3月31日</p>

## 7. 役員の異動（平成17年6月24日付）

役員の異動はありません。

取締役全員（5名）は任期満了となりますが、現在の取締役全員を取締役候補としております。

監査役1名は任期満了となりますが、同監査役を監査役候補としております。

取締役候補

大塚 隆 一

小中 政 義

大和 喜 一

高島 雅 省

山本 正 隆

監査役候補

早川 公 正